



令和 2 年 6 月 5 日

経済対策の受益者の特性を明らかにしました  
～ COVID-19 後の経済対策の設計に科学的なエビデンスを提示 ～

【本研究成果のポイント】

- 2015 年に政府が実施した経済対策「プレミアム付き商品券」の電子データを分析し、受益者の社会経済的属性を明らかにしました。
- 当時の経済対策の受益者の偏在（上記商品券の購入者層を調べたところ、中高年、主婦、高い消費性向、高資産等の人々に偏りがあった）を示したことにより、コロナ禍後の効果的な経済対策への応用が期待されます。

【概要】

広島大学大学院人間社会科学研究科経済学プログラム 角谷快彦教授らの研究グループは、広島県および広島銀行の協力を得て、2015 年に全国で唯一「プレミアム付き商品券」を電子マネーで配布した広島県のデータを分析しました。同政策の受益者の属性に、中高年、主婦、高い消費性向、高資産等の変数が有意にプラスの影響（偏りがある）を及ぼしており、偏りがあったことを明らかにしました。

< 発表論文 >

論文タイトル

Government's Stimulus Program to Boost Consumer Spending: A Case of Discount Shopping Coupon Scheme in Japan

著者

角谷 快彦 1、カン ムスタファ 1、山根友美 2

1. 広島大学大学院人間社会科学研究科経済学プログラム

2. 広島大学学術・社会連携室

掲載雑誌

Sustainability

DOI 番号

<https://doi.org/10.3390/su12093906>

【背景】

COVID-19 のパンデミックにより、世界経済は大幅に落ち込んでいます。企業の倒産連鎖や失業者の増加等に対し、今後政府は効果的な経済対策を打つ必要がありますが、多くの対策の効果は未知数です。

【研究成果の内容】

今回、角谷教授らの研究グループは、広島県および広島銀行の協力を得て、2015 年に日本政府が展開した、「プレミアム付き商品券」政策を、全国で唯一電子マネー（HIROCA）方式（※）で実施した、広島県のデータを分析しました。プレミアム付き商品券の購入情報とアンケート調査結果を用いて、同政策の受益者層の特定を試みました。

その結果、プレミアム付き商品券の購入者（受益者）は、居住地域や世帯収入等にごそ有意な差がなかったものの、性別（女性）、年齢（中高年）、職業（主婦）、消費性向の高さおよび世帯の資産の大きさに偏りがあったこと等が明らかになりました。

効果的な経済対策は、ターゲットとする層に適した設計をすることが重要です。本研究結果は、過去に実施した政策に対する評価のみならず、ターゲット層の社会経済的属性が、政策に対する反応の度合いに影響することを示しています。パンデミックによって落ち込んだ経済を立て直す際の経済対策の効果的な設計に科学的な示唆を提供することができました。

（※）（HIROCA）方式・・・ 電子マネー方式のプレミアム付き商品券（運営事業者は広島銀行）。プレミアム額はチャージ額の25%で、平成28年2月28日に取り扱いを終了。

#### 【備考】

本研究は論文に記載されている助成の他に「地域経済研究推進協議会」から研究助成を受けています。出版論文に当該記載の漏れがあり、現在出版社にて修正作業を行っています。

#### 【お問い合わせ先】

大学院人間社会科学研究科 教授 角谷 快彦 E-mail : ykadoya@hiroshima-u.ac.jp
---

発信枚数：A4版 2枚（本票含む）